

資料 3

(記者発表資料案)

景気基準日付について

平成 25 年 8 月 21 日
内閣府経済社会総合研究所

内閣府では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を決定しており、これまで戦後 14 回の景気循環を設定してきたところである¹。

今回、第 15 循環の景気の山の暫定設定について、本日、景気動向指数研究会を開催し、

- ・ 景気の波及の程度を示すヒストリカルDI²は、平成 24(2012)年 5 月から同年 11 月まで 50%を下回っており(過半の指標が下降している)、平成 24(2012)年 4 月が山の候補となること
- ・ また、山とみられる時期からの景気後退の大きさ、山とみられる時期前後の拡張・後退の期間について、景気の山とみなすに十分なものとなっていること

等のデータによる検証結果³を基にご議論いただいた。

第 15 循環の景気の山については、研究会での結論に従い、平成 24(2012)年 4 月と暫定的⁴に設定することとした。

¹ 景気基準日付は、景気動向指数研究会での議論を経た後、経済社会総合研究所長が設定する。

² ヒストリカルDIとは、景気動向指数の一致指数を構成する 11 の個別指標ごとに統計的手法を用いて山と谷を設定し、月々の不規則な変動をならすため、谷から山にいたる期間をすべて上昇(+)、山から谷にいたる期間をすべて下降(-)とした後、上昇している指標(+の数)の割合を示したものである。

³ ヒストリカルDIは平成 23(2011)年 3 月にも 50%を下回った。しかしながら、翌月 4 月以降は再び 50%を上回っており、この期間については、経済活動の収縮が大半の部門に持続的に波及したとはいえない。

⁴ 今回の景気の山は暫定的に設定されるものであり、今後の季節調整替え等の影響も踏まえ確定する予定である。確定に伴って拡張期間等は変わる可能性がある。

【参考】

第 15 循環景気拡張期

(平成 21 (2009) 年 4 月～平成 24 (2012) 年 4 月) について

平成 25 年 8 月 21 日第 14 回景気動向指数研究会資料等より作成

- ・ C I 一致指数は、平成 21 (2009) 年 3 月の 78.4 を底に上昇し、1 年後の平成 22 (2010) 年 3 月には 98.7 にまで達するなど急速に回復したが、秋頃から足踏み状態となった。翌平成 23 (2011) 年、再び上昇基調となり、2 月には 103.2 に達していたところ、3 月の東日本大震災(以下「大震災」)に伴い 96.5 まで低下したが、その後再び上昇し、10 月には 104.6 と震災前の水準を超え、翌平成 24 (2012) 年 3 月に 107.5 で今次拡張局面におけるピークをつけた。

(この期間の景気動向)

リーマンショック後の急速な景気悪化の後、平成 21 (2009) 年春頃から、海外景気の改善や政策効果⁵の発現などを背景に、輸出と個人消費を先導役として景気の持ち直し傾向が続いた。しかし、平成 22 (2010) 年秋頃より、我が国の輸出が弱含み、さらにエコカー補助金の終了が重なったことなどもあって、足踏み状態となった。平成 23 (2011) 年に入り、景気が再び持ち直しに転じつつあったところで、3 月に大震災が発生し、経済活動は急速に低下した。

その後、我が国経済は、大震災を乗り越え、実質 GDP は増勢を維持した。これは、復興需要や政策効果を背景とした公需と個人消費の主導によるものである。他方、民間設備投資は、大震災後、平成 23 (2011) 年 7～9 月期から増加に転じ、2 四半期連続で増加した後、平成 24 (2012) 年 1～3 月期は減少した。

- ・ C I 一致指数個別系列からみると、生産関連指標 (鉱工業生産財出荷指数・生産指数(鉱工業))の寄与率が過去の拡張期と比較して大きかった。また、生産関連指標の多く (生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量) について、平成 21 (2009) 年春から急速に回復した後、大震災で大きく減少し、その後再び回復したが、今次拡張期中で最も高い

⁵ エコカー補助金が平成 21 (2009) 年 4 月～平成 22 (2010) 年 9 月、平成 23 (2011) 年 12 月～平成 24 (2012) 年 9 月の 2 期間にわたって、また、家電エコポイント制度が平成 21 (2009) 年 5 月から平成 23 (2011) 年 3 月まで導入された。

水準を記録したのは震災前であった⁶⁷。

- ・ 有効求人倍率（除学卒）は、拡張期中ほぼ一貫して上昇を続け、寄与率も過去平均と比較して大きくなっている。
- ・ 今次拡張期において個人消費が総じて好調だった中、政策効果も背景に、耐久消費財出荷指数の寄与率が過去と比較して大きかった。
- ・ 営業利益（全産業）は、平成 21（2009）年春から急速に回復したが、平成 22（2010）年半ば以降は弱含み、寄与率は過去平均を下回った。
- ・ 一方、生産や出荷の増加にもかかわらず、結果として設備投資の回復が遅れたことにより、投資財出荷指数（除輸送機械）の寄与率は小さかった。

- ・ 今次拡張期における C I 一致指数の上昇率は 36.5% となり、現行指数で比較可能な第 11 循環以降で最も高い値となった。リーマンショック後の回復局面を含んだことから、景気拡張のテンポも急速であり、月当たりの上昇率は 0.99% と、第 11 循環以降で最も高い値となった。
- ・ 今次拡張期における個別系列の転換点をみると、商業販売額（卸売業）が平成 23（2011）年 2 月、投資財出荷指数（除輸送機械）が同年 12 月と早い段階で山をつける一方、営業利益（全産業）が平成 24（2012）年 6 月に山をつけるなど、転換点の時期に幅があった。また、現時点で、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、有効求人倍率（除学卒）の 3 系列には山がついていない⁸。
- ・ 景気拡張期間は 37 ヶ月と、過去平均（約 36.2 ヶ月）を上回り、過去 6 番目の長さとなった。

- ・ なお、大震災の発生した平成 23（2011）年 3 月については、大口電力使用量、耐久消費財出荷指数、投資財出荷指数（除輸送機械）、生産指数（鉱工業）などの系列が、C I 一致指数の低下に、より大きく寄与した。また、ヒストリカル D I を踏まえると（脚注 3 参照）大震災による経済活動の低下は、経済活動の収縮が経済の大半の部門に持続的に波及する景気後退局面には該当しないものと評価される。

⁶ 例えば、代表的な生産関連指標である生産指数（鉱工業）については、平成 21（2009）年 2 月の 76.6 を底に、平成 23（2011）年 2 月に 102.7 に達した後、大震災の発生した同年 3 月には 85.8 まで低下、その後、平成 24（2012）年 1 月には 101.5 まで上昇したが、その後は低下し、震災前が最も高い水準となっている。

⁷ 大震災後、電力供給制約が生産活動の下押し圧力となったことも指摘されている。

⁸ 現在のヒストリカル D I 上、第 11 循環以降の各景気循環では、これまで全系列に山がついていた。

景気動向指数研究会について

1 内容

景気動向指数研究会は、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、平成5年に発足した景気基準日付検討委員会を平成10年6月に改称したものである。省庁再編に伴い、第4回以降、経済社会総合研究所長の諮問研究会として開催されている。

2 構成員(7名)

座長 吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
刈屋 武昭	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)参与景気循環研究所長
櫛 浩一	株式会社ニッセイ基礎研究所専務理事
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
美添 泰人	青山学院大学経済学部教授

(座長以外は五十音順)

3 開催実績(平成10年6月に改称されて以降)

第1回(平成11年7月23日)	D I速報化のパフォーマンス等
第2回(平成12年5月15日)	最近のD Iの動向等
第3回(平成12年6月19日)	第12循環の谷の暫定設定
第4回(平成13年12月21日)	景気動向指数の改訂 第12循環の景気基準日付の確定 第13循環の山の暫定設定
第5回(平成15年6月6日)	第13循環の谷の暫定設定
第6回(平成16年11月12日)	第13循環の景気基準日付の確定
第7回(平成19年7月30日)	景気動向指数研究会の運営について等
第8回(平成19年12月17日)	CIを中心とした景気動向指数の公表等
第9回(平成20年6月27日)	CIを中心とする景気動向指数への移行等
第10回(平成21年1月29日)	第14循環の景気の山の暫定設定
第11回(平成21年7月10日)	最近の景気動向の動きについて等
第12回(平成22年6月7日)	第14循環の景気の谷の暫定設定
第13回(平成23年10月19日)	景気動向指数の改定及び第14循環の景気基準日付の確定

景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第 1 循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月		1951年 4 ~ 6月	1951年10 ~ 12月
第 2 循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	1954年 1 ~ 3月	1954年10 ~ 12月
第 3 循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	1957年 4 ~ 6月	1958年 4 ~ 6月
第 4 循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	1961年10 ~ 12月	1962年10 ~ 12月
第 5 循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	1964年10 ~ 12月	1965年10 ~ 12月
第 6 循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	1970年 7 ~ 9月	1971年10 ~ 12月
第 7 循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	1973年10 ~ 12月	1975年 1 ~ 3月
第 8 循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	1977年 1 ~ 3月	1977年10 ~ 12月
第 9 循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	1980年 1 ~ 3月	1983年 1 ~ 3月
第 10 循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	1985年 4 ~ 6月	1986年10 ~ 12月
第 11 循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	1991年 1 ~ 3月	1993年10 ~ 12月
第 12 循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	1997年 4 ~ 6月	1999年 1 ~ 3月
第 13 循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	2000年10 ~ 12月	2002年 1 ~ 3月
第 14 循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月	2008年1 ~ 3月	2009年 1 ~ 3月
第 15 循環	2009年3月	(暫定) 2012年4月		37ヵ月			(暫定) 2012年4 ~ 6月	

ヒストリカルD I（一致指数）の動向

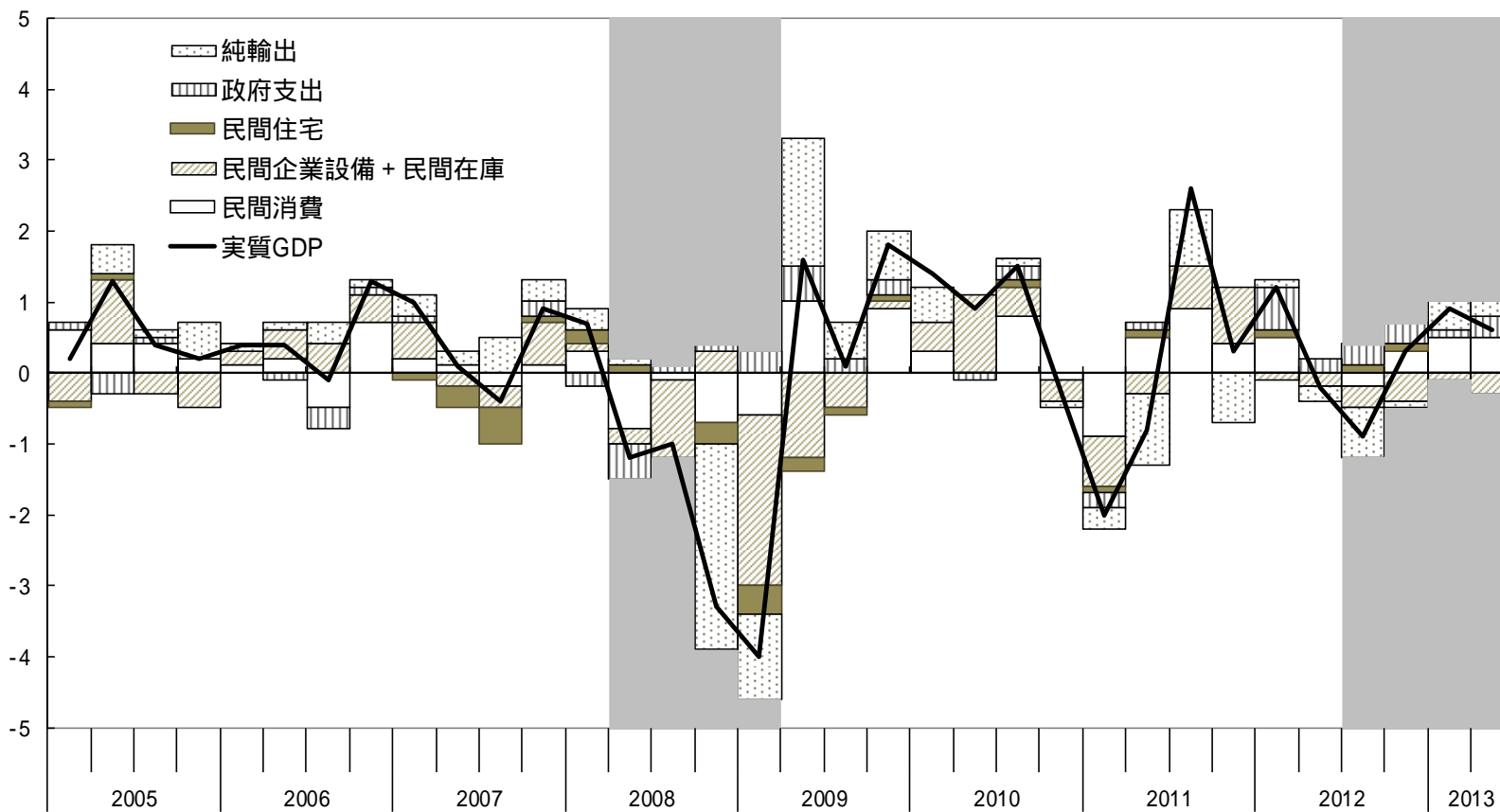
	平成22年(2010年)												平成23年(2011年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	11	11	11	9	8	8	7	7	6	6	6	6	6	6	5	6	9	9	10	10	10	10	10	10
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	72.7%	72.7%	63.6%	63.6%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	45.5%	54.5%	81.8%	81.8%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%

	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
景気基準日付				山														
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	9	9	8	6	5	4	3	3	3	4	5	9	9	9	9	9	9	9
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10
一致指数	81.8%	81.8%	72.7%	54.5%	45.5%	36.4%	27.3%	27.3%	27.3%	36.4%	45.5%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	90.0%	90.0%	90.0%

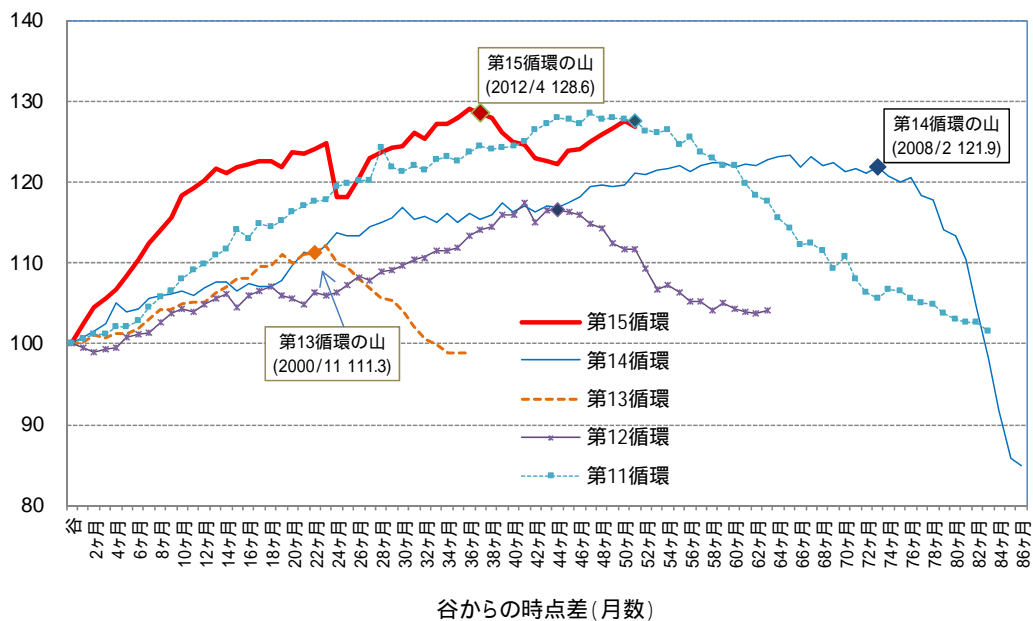
↑ 現時点のデータ(平成25(2013)年6月速報)で計算した場合の山

実質GDP(前期比)の動向

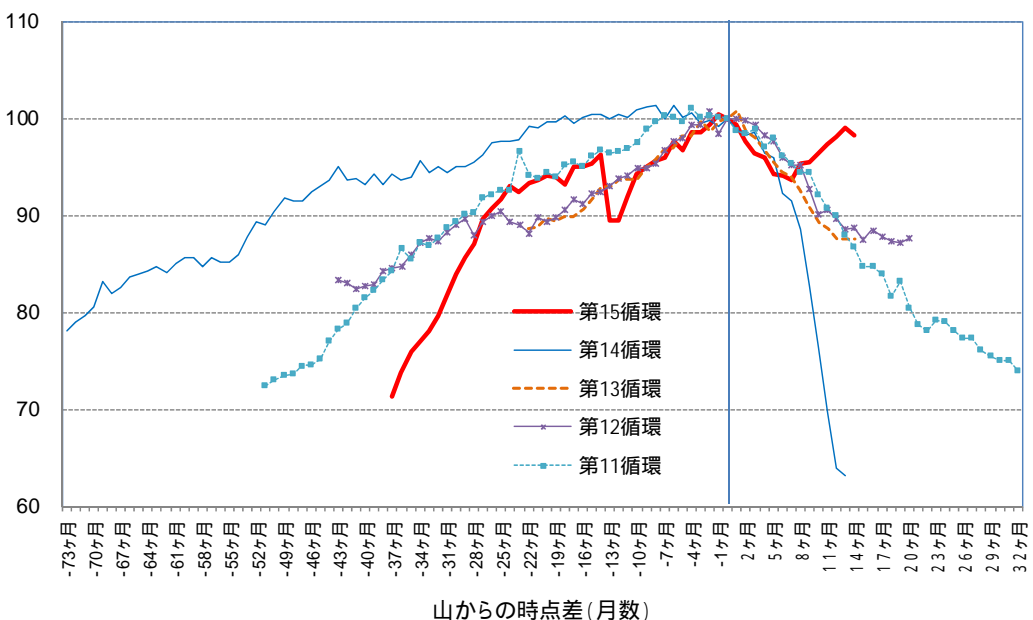
(%)



各循環のCI一致指数の上昇と下降(各循環の谷 = 100)



各循環のCI一致指数の上昇と下降(各循環の山 = 100)



景気の高からのCI一致指数の下降率

	「山」	「山」から7ヶ月後までの下降率	<参考>「谷」までの下降率
第10循環	1985年6月	-0.8% 月平均下降率 -0.11%	-3.9% (17ヶ月) 月平均下降率 -0.23%
第11循環	1991年2月	-4.0% 月平均下降率 -0.58%	-22.4% (32ヶ月) 月平均下降率 -0.70%
第12循環	1997年5月	-4.5% 月平均下降率 -0.64%	-11.6% (20ヶ月) 月平均下降率 -0.58%
第13循環	2000年11月	-5.7% 月平均下降率 -0.81%	-11.7% (14ヶ月) 月平均下降率 -0.84%
第14循環	2008年2月	-7.4% 月平均下降率 -1.05%	-32.0% (13ヶ月) 月平均下降率 -2.46%
第15循環	2012年4月	-6.0% 月平均下降率 -0.85%	
第10～14循環の平均		-4.5% 月平均下降率 -0.64%	-16.3% 月平均下降率 -0.96%

拡張期におけるCI一致指数の上昇率

	「谷」	「山」までの上昇率
第11循環	1986年11月	31.1% (51ヶ月) 月平均上昇率 0.61%
第12循環	1993年10月	18.4% (43ヶ月) 月平均上昇率 0.43%
第13循環	1999年1月	12.0% (22ヶ月) 月平均上昇率 0.54%
第14循環	2002年1月	23.4% (73ヶ月) 月平均上昇率 0.32%
第15循環	2009年3月	36.5% (37ヶ月) 月平均上昇率 0.99%
第11～14循環の平均		21.2% 月平均上昇率 0.48%